

科学技術連携施策群の活動状況報告

地域科学技術クラスター

平成 1 8 年 6 月 8 日

地域科学技術クラスター連携施策群の目標

当該連携施策群の目標

究極的目標

地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図ること。

連携施策群の目標

地域科学技術政策利用者の利便性の向上

技術シーズから事業化にいたるシームレスな支援体制の構築

地域クラスター施策の成果分析に基づく効果的施策の検討

地域クラスターの形成を阻害する規制の改善等

各地域の事情に即した連携の促進

群の目標達成に向けた18年度の具体的活動内容

(本) ...各府省レベルの活動内容、(地) ...地域ブロック協議会レベルの活動内容

アクションプランの策定(本、地)

本年度から、各府省及び地域ブロック協議会ごとに、アクションプランを定めて活動を展開する。

地域科学技術ポータルサイト、地域における科学技術ウェブサイト等の改善、充実(本、地)

17年度末に開設した全国レベルのポータルサイトについて、利用者の意見を反映するなどしながら、より利便性を高めるなどの改善・充実を図る。地域ブロック協議会ごとのウェブサイトの開設による情報提供等を促進し、ポータルサイトとリンクした情報ネットワークの構築を図る。

他府省連携枠等の改善、充実(本)

各府省の支援制度間のシームレス化を進めるため連携の仕組みについて、より効果的な連携となるための方策につき検討するなど、改善・充実を図る。

17年度連携施策群(地域科学技術連携群全体)の成果

1. 「地域科学技術クラスター」連携群の概要

地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図ることを目的に、各府省の地域科学技術振興施策間の連携の強化、ブロック単位での各府省出先機関間の連携支援、個別の地域における地域科学技術振興施策以外の施策との連携の推進について、各府省との調整や各府省に対する提言を行う。

2. 「地域科学技術クラスター」連携群の活動状況

(1) 地域ブロック協議会の開催

全国 10 ブロック中9ブロックにおいて、地域ブロック協議会・幹事会を開催し、各地域ブロックでの連携の進展の状況のレビュー及び平成 18 年度以降の連携強化等について情報・意見交換を実施。

コーディネーターや内閣府科学技術政策担当も協議会に出席し、地域ブロックの現状を把握、議論に参加。

(2) ワーキンググループ会合

ア 日時:平成 17 年8月2日(木)10:00～12:00

イ 内容:平成17年度競争的研究資金の公募に係る府省連携について
各府省の地域科学技術振興に係る平成17年度施策の整理

(3) タスクフォース会合

ア 第1回

日時:平成 17 年9月6日(火)15:00～17:00

内容:・各府省から地域クラスター関連施策の現状と課題を報告、討議
・H17 科学技術振興調整費で実施する課題の検討

イ 第2回

日時:平成 17 年 12 月7日(水)10:00～12:00

内容:・H17 採択課題について各府省に説明し、情報提供及び協力を要請

ウ 第3回

日時:平成 18 年3月 22 日(水)10:00～12:00

内容:・各府省の H18 地域科学技術クラスター関連事業のヒアリング
・連携方策についてフリーディスカッション
・H17 振興調整費調査の進捗状況報告

3. 補完的課題の概要

課題名:「地域イノベーションの構造分析と施策効果」

調査機関:(株)三菱総研(責任機関)、横浜国立大学、東京大学、(株)東大総研

課題概要:地域の視点に立脚した地域科学技術クラスターを形成するに当たり、クラスター関係施策の現状についての包括的な把握・分析、地域イノベーションの波及構造分析、地域クラスターのネットワーク構造分析を行い、これらの分析に基づき、効果的な関係府省及び地方自治体の連携を促すためのスキームを提示し、政策提言を行う。

調査結果:

サブテーマ1 地域におけるクラスター関係施策の現状と課題

十勝地域(アグリ・食品バイオ)、神戸地域(メディカルバイオ)、北九州地域(半導体)における施策連携の状況とクラスターの発展に及ぼす影響、その課題についてとりまとめ。

サブテーマ2 地域におけるイノベーションの波及構造分析

波及構造分析のための枠組みを提示するとともに、3 地域において試行的に事例研究を実施

サブテーマ3 地域クラスターのネットワーク分析

ネットワーク理論を応用し、地域クラスターにおけるネットワークに着目した分析を実施(H17 は近畿(メディカルバイオ)、北部九州(半導体)の2地域)。

4. 「地域科学技術クラスター」連携群の活動の成果

(1) 施策間で連携強化した案件の概要とその成果

連携施策群を構成する施策の抽出

平成 17 年度 8 府省 16 施策

平成 18 年度 8 府省 16 施策

各制度における他府省連携枠の創設

それぞれの府省が行う施策をシームレスに結び付けるため、他府省の施策により生み出された技術を積極的に採択する等の他府省連携を促進

1. 知的クラスター創成事業のうち「連携プロジェクト」

知的クラスターの成果を産業クラスターに繋げるため、産業クラスター参加企業と大学との新規共同研究を実施(18 億円、採択 18 件)

2. 地域新生コンソーシアム研究開発事業のうち「他府省連携枠」

知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業家に結びつける(20 億円、採択 20 件)

3. 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち「府省連携型研究」

他府省の基礎・基盤研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する研究を推進(1億円、採択4件)

制度を超えた政策支援面での連携の進展

上記の他にも、各地域ブロックにおいて、他府省の研究成果を別な府省の研究と結び付ける等実質的な府省間連携を行っている。地域新生コンソーシアム研究開発事業のうち「一般枠」「中小企業枠」においても、例えば、独立行政法人理化学研究所や独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人物質・材料研究機構といった他府省関連の独立行政法人の参画があるなど実質的な連携が進展している。

各地域ブロックにおける連携の進展(連携の具体例)

ア 地域ブロック協議会の開催

イ 各地域ブロック内における地域科学技術振興施策についての情報共有

ウ 地域科学技術振興施策に係る合同成果発表会の開催

エ " に係る合同施策説明会の開催

オ その他地域技術関連イベントの共催、共同展示会の実施

カ 地域における科学技術ウェブサイト等の開設

キ 各機関担当者に対する研修会の実施

(2) 不必要な重複の排除を行った案件の概要とその成果

関係府省連絡会、連携施策群WG、地域ブロック協議会の開催等情報交換を密に行っていることにより、各府省の担当者が他府省の施策についてもよく知るようになり、その結果不必要な施策の重複は発生していない。

(3) その他特記すべき活動内容とその成果

地域科学技術ポータルサイトの整備

地域の企業等関係者等、地域科学技術施策のユーザーが、的確にかつワンストップで国や地方公共団体等の実施している地域科学技術振興施策に係る情報を取得することが可能となる地域科学技術施策全体のポータルサイトを構築した(平成18年3月31日運用開始) <http://www.prostera.jp/index.php>

・コンテンツ(5月22日現在)

1. 研究支援策検索 494件
2. 研究テーマ検索 1,437件
3. 地域科学技術関連ニュース

連携施策群テーマ名 地域科学技術クラスター

施策名	実施主体	平成18年度予算額(百万円)	戦略重点 科学技術の 対象・非対象	17年度施策の成果	17年度施策で実現された連携効果	18年度施策の概要	18年度施策で実現されたあるいはされつつある連携効果	備考
沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立	内閣府	7,702		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が設立。キャンパス整備のマスタープランを決定	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の中期目標等については文部科学省と共同で策定。	造成工事の着手等のキャンパス整備に取り組む。また、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が実施する研究事業、国際ワークショップ、大学院大学設置準備等を支援。	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う大学院大学設置準備についての主務省は内閣府と文部科学省。	
沖縄産学官共同研究の推進	内閣府	277		沖縄における地域特性を活かした産学官連携による共同研究開発事業を支援。提案公募方式により15件を採択。	本事業のH16年度における採択案件が、地域新生コンソーシアム共同研究開発事業の他府省連携枠にて採択。	沖縄における地域特性を活かした産学官連携による共同研究開発事業を引き続き支援。	引き続き、各省の地方支分部局である沖縄総合事務局や沖縄県と密に連絡を取りつつ他事業との重複排除を図る他、必要に応じて本事業の成果を他事業へと結び付け事業化を促	
戦略的情報通信研究開発推進制度	総務省	3,209		149件の研究開発課題(継続分を含む。)を実施し、このうち、地域情報通信技術振興型研究開発においては、65件の応募があり、14件(継続分を含む。)の研究開発課題を実施した。各地で行った公募説明会において、他府省の制度パンフレット等を配直し、出席者に周知した。	大学、企業等の地元への関心、課題解決に対する意識の向上が図られ、また、知的クラスター創成事業により得られた成果をもとにした提案が3件あった。	147件の研究開発課題を実施し、このうち地域情報通信技術振興型研究開発においては、43件の応募があり、24件(継続分を含む。)の研究開発課題を実施する。また、平成17年度に引き続き、公募説明会において各府省の制度パンフレット等を設置する。	他制度からの継続性等を考慮しつつ、地域特性への適合性や地域社会・経済活動の活性化への波及効果等各地域の実状を踏まえた適切な評価(課題の採択)を推進。	
最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	総務省	4,470		18年3月末現在、のべ118プロジェクト・422機関がJGN を利用し、研究開発を実施	旭川医科大学等による3次元高精細画像を用いた遠隔医療技術や産業技術総合研究所等によるグッドコンピューティングに関する技術の研究開発を実施	17年度に引き続き、JGN を利用した研究開発を促進	他府省関連の研究機関との研究開発も含めて、引き続きJGN を利用した研究開発を促進	
知的クラスター創成事業と都市エリア産学官連携促進事業	文部科学省	13,972		知的クラスター創成事業を全国18地域で実施するとともに、都市エリア産学官連携促進事業を全国31地域(5地域は「発展型」として「骨太の方針2004」の「モデル事業」として実施)で実施。	経済産業省と連携し、地域クラスター推進協議会や合同成果発表会、全国規模の合同成果発表会・フォーラムを共催。平成17年度は、地域版セミナーを共催(近畿、九州、東北)、産業クラスター連携プロジェクトを実施。関係府省と、連携施策群等で連携	知的クラスター創成事業については、平成19年度以後の施策の展開を踏まえた終了評価を実施。都市エリア産学官連携促進事業については、地域の自律性を高めるため、マッチング・ファンド方式に移行。	経済産業省をはじめとする関係府省と連携強化。地域クラスター推進協議会や合同成果発表会、全国規模の合同成果発表会・フォーラム、地域版セミナー(関東、四国、北海道)を経済産業省と共催。関係府省連携プロジェクトを実施。連携施策群に参画。	
地域イノベーション創出総合支援事業	文部科学省	7,185		重点地域研究開発推進事業を全国12地域で実施。	文部科学省・経済産業省をはじめとする関係府省と連携強化し、地域ブロック協議会に参加したほか、全国規模の合同成果発表会・フォーラム開催に協力する。	重点地域研究開発推進プログラムを全国16地域で実施するとともに、地域結集型研究開発プログラムとして地域結集型共同研究事業から移行した2課題と平成18年度新規採択2課題を実施。	文部科学省・経済産業省をはじめとする関係府省と連携強化し、地域ブロック協議会に参加するほか、全国規模の合同成果発表会・フォーラム、地域版セミナー(関東、四国、北海道)開催に協力する。	
地域結集型共同研究事業	文部科学省	3,435		全国で21課題(地域)の事業を実施した(うち、5課題は平成17年度事業終了、2課題は新規採択)。	文部科学省・経済産業省と連携し、全国規模の合同成果発表会・フォーラムや地域セミナー(近畿、九州、東北)を協力して開催した。	引き続き全国で14課題(地域)の事業を実施。事業スキームを変更した平成17年度採択2課題については、地域イノベーション創出総合支援事業の枠組みで実施。	文部科学省・経済産業省をはじめとする関係府省と連携強化し、全国規模の合同成果発表会・フォーラム、地域版セミナー(関東、四国、北海道)開催に協力する。	
医薬基盤研究所	厚生労働省	11443の内数	一部該当(基盤的研究事業、生物資源研究開発業務、研究開発振興業務)	彩都地区や近畿地区のバイオ関連研究機関や企業等と定期的に情報交換の機会を設けるため、各種地域連携に係る会議に参加しているところ。また、周辺大学の連携大学院となり、大学院生の受け入れや大学との共同研究を推進した。また、周辺地域の産学官連携を推進すべく「医薬基盤研究所フォーラム」等を開催した。	関係省間での事業の確認を行い、 unnecessaryな重複がないことが明らかになった。	今後とも中期計画等に則り、大学、試験研究機関、民間企業等との研究交流や、周辺大学の連携大学院となり、大学院生の受け入れを通じた交流を推進する。	関係省間での事業の確認を行い、 unnecessaryな重複がないことが明らかになった。	
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	農林水産省	4,872	対象(ライフサイエンス分野、国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術)	他府省の基礎・基盤の研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する「府省連携型研究」を平成17年度から実施している。	「府省連携型研究」4課題を実施中 安心感・信頼感の高いワクチン接種キウリ苗のオンデマンド供給(接種期間3年) CRE-1法による新規形質花きの作出と分子育種技法としての確立(3年) 重イオンビーム照射による組換え花卉高品位化技術の開発(3年) スギ・ヒノキ材を使用した耐火性複合構造材の開発(2年)	他府省の基礎・基盤の研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する「府省連携型研究」を引き続き実施している。	「府省連携型研究」5課題を実施予定 環境調和型病害防除に向けた植物免疫安定化資材の開発 薬培養とウイルスベクター技術を用いたリンゴ新育種システム構築 乳酸菌バクテリオシンを利用した乳房炎・治療抗菌剤の開発 畜産領域におけるマイクロ体内ロボットの応用 地域の竹資源を活用した環境調節機能を持つ複合建築ボードの開発	
地域新生コンソーシアム研究開発事業	経済産業省	16,292		17年度より「他府省連携枠」を創設し、20件のテーマを採択して、地域において共同研究を実施。	17年度より他府省連携枠を創設し、他府省との連携体制の更なる濃密化を図るとともに、知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された優れた技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるための具体的な連携ツールとしている。 公募に関する他府省の制度との合同説明会の開催についても、地方ブロック単位で実施。	地域において新産業・新事業の創出を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制の下で、実用化に向けた高度な研究開発を実施する。 平成17年度より、文部科学省の知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるための「他府省連携枠」とともに、複数の製品の創出につながるような付加価値の高い高度な機能を持つ部材を実用化するための「地域モノ作り革新枠」を実施。	18年度についても引き続き他府省連携枠を広い範囲で実施するよう努め、他府省との連携体制の更なる濃密化を図るとともに、知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された優れた技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるための具体的な連携ツールとする。 公募に関する他府省の制度との合同説明会の開催についても引き続き、計画がなされている。	
地域新規産業創造技術開発費補助事業	経済産業省	5,144		68件のテーマを新規に採択し、実用化技術開発を支援。	公募に関する他府省の制度との合同説明会の開催について、地方ブロック単位で実施。	地域において新産業・新事業の創出を図るため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援する。	公募に関する他府省の制度との合同説明会の開催について、地方ブロック単位で18年度事業についても引き続き、計画がなされている。	

連携施策群テーマ名 地域科学技術クラスター

施策名	実施主体	平成18年度予算額(百万円)	戦略重点 科学技術の 対象・非対象	17年度施策の成果	17年度施策で実現された連携効果	18年度施策の概要	18年度施策で実現されたあるいはされつつある連携効果	備考
広域的新事業支援ネットワーク等補助金	経済産業省	1,931		産業クラスター計画の各プロジェクト参加企業における新事業開始件数は、平成13年度から平成15年度まで、それぞれ約1,200件、約6,200件、約9,200件となっており、これまでに4万件超が見込まれているところ。また、ネットワーク構築に関しては、平成13年4月時点で約3,000社、150大学の参加数であったところ。平成17年12月には、約9,800社、290大学にまで拡充してきており、ネットワークの拡充・構築においても順調に推移している。	経済産業省の「産業クラスター計画」と文部科学省の「知的クラスター創成事業」とで、引き続き強固な連携体制を構築。 ・各地域において、両省の事業成果に関する「合同成果発表会」を共催 ・関係自治体と両省参加による「地域クラスター推進協議会」の設置 ・各地域クラスターにおける新事業展開等の取組事例の紹介等を行う「全国クラスターフォーラム」を共催。	18年度は、第 1期の初年度と位置づけられており、今後、これまでの19プロジェクトを17プロジェクトに再編統合するとともに、新たな数値目標を定めた第2期中期計画を策定したところ。今後とも具体的な事業成果を創出していくことを十分に意識しながら、17年度に引き続き、クラスターマネージャーの配置等による広域的な人的ネットワークの構築、およびビジネスインキュベータ支援事業等を実施する。	18年度においても、文部科学省と経済産業省共催の「全国クラスターフォーラム」や、全国規模の合同成果発表会、全国のクラスター形成活動主体が参加する全国レベルの会議を開催する予定であり、各地域クラスターにおける新事業展開に係る取組事例の紹介等を行うとともに、知的クラスター創成事業との連携の枠組みを強化することとしている。 また、地域に特化した会議を各地域で開催する予定であり、地域クラスターに関する情報交換や今後の形成活動についての議論が行われる機会を提供することとしている。	
広域的新事業支援連携等促進委託費	経済産業省	73		全国クラスターフォーラム等の実施等、クラスター政策の普及交流促進事業を実施することにより、クラスターに対する相互理解が深まるとともに、地域における企業間の交流がより一層活発化なものとなる。	経済産業省の「産業クラスター計画」と文部科学省の「知的クラスター創成事業」とで、引き続き強固な連携体制を構築。 ・各地域において、両省の事業成果に関する「合同成果発表会」を共催 ・関係自治体と両省参加による「地域クラスター推進協議会」の設置 ・各地域クラスターにおける新事業展開等の取組事例の紹介等を行う「全国クラスターフォーラム」を共催。	18年度においても、知的クラスター創成事業をはじめとする各省庁との連携を促進するため、産業クラスター計画の民間推進組織同士や、クラスター的な手法を用いて地域経済の活性化を図る支援機関間との連携・交流を促進する事業を実施する。具体的には「全国クラスターフォーラム」の実施等、クラスター政策の普及交流促進事業を実施する。	18年度においても、文部科学省と経済産業省共催の「全国クラスターフォーラム」や、全国規模の合同成果発表会、全国のクラスター形成活動主体が参加する全国レベルの会議を開催する予定であり、各地域クラスターにおける新事業展開に係る取組事例の紹介等を行うとともに、知的クラスター創成事業との連携の枠組みを強化することとしている。 また、地域に特化した会議を各地域で開催する予定であり、地域クラスターに関する情報交換や今後の形成活動についての議論が行われる機会を提供することとしている。	
建設技術研究開発助成制度	国土交通省	400		【概要】 地域のニーズ等に応じた実用化段階の技術研究開発のテーマについて、地域の産学官連携等による研究開発課題が対象 ・実用化研究開発公募(100百万円) ・応募75課題に対して採択6件(競争倍率12.5倍)	・共同研究者に民間企業の研究者を加え産学連携により取組。H17年度は以下の課題を実施 環境共生型土砂災害防御システムの開発、緊張PC鋼棒と合成樹脂無筋壁を用いたロフト住宅の耐震改修、流木に起因する洪水氾濫防止対策の実用化、巡回車による舗装・伸縮装置の高頻度簡易診断に関する研究開発、潜熱蓄熱材内包蓄熱パネルの床暖房システムの実用化研究、古タイヤゴムチップスを用いた多機能・環境配慮型地盤材料の開発	・実用化研究開発公募(100百万円) ・地域再生計画に即した研究開発課題に積極的に対応するために審査の際に優遇する等の配慮 【公募対象分野】 地震・津波・噴火・風水害・土砂災害等による被害の防止・軽減のうち、地域の防災・減災のための研究、社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究開発、省資源で廃棄物の少ない循環型社会の構築、健全な水循環と生態系の保全のための研究開発のうち、自然環境などを活かし資源に転換するための研究開発、その他、地域の課題解決のための研究開発	現在、審査中	
環境技術実証モデル事業	環境省	249		3年目を迎えた実証分野については、試験実費徴収体制の確立のための検討を実施した。また、実証済みの環境技術に対するベネフィットを向上させるため、実証済技術のパンフレットや機器に表示することが可能なロゴマークを策定した。さらに、本事業を通じた地方自治体研究機関等の実証機関としての能力向上に寄与してきた。	他府省等で類似事業の重複がないことを確認して実施。	本事業の成果を広く周知し、さらなる普及を目指すためのワークショップ等を開催すると共に、新規の実証対象分野を開拓する。特に、他省の制度で開発され、実用化段階に至ったものの、普及の進まない環境技術等があれば、積極的に対象としていく。また、平成17年度に検討した試験実費徴収体制による実証を開始する。	実証関連事業のポータルサイトを作成する。また、公募に関する他府省との合同説明会等に積極的に参画していく。	
環境技術開発等推進費	環境省	881		平成17年度から地域の独自性・特性を活かした研究課題枠(地域枠)を設置することにより、優秀な提案のあった応募者が所属する機関に当該研究開発を委託して実施した。地域の特性に応じたきめ細かな環境対策技術の確立を図った。	地域枠で以下の研究を実施中。 「水鳥と共生する冬期湛水水田の多面的機能の解明と自然共生型水田農業モデルの構築」(東北大学が研究代表となり、NPO法人日本雁を保護する会、東北緑化環境保全株式会社、宮城県古川農業試験場、東北文化学園大学、独立行政法人農業工学研究所、宮城教育大学と共同で実施(実施期間2年))	前年度に引き続き地域の独自性・特性を活かした研究課題枠を設置する。この該当要件として、「地域科学技術クラスター」対象施策である他府省の施策で生み出された技術シーズの活用等を明確化。	公募に関する他府省との合同説明会等に積極的に参画していく。 また、17年度に引き続き、「水鳥と共生する冬期湛水水田の多面的機能の解明と自然共生型水田農業モデルの構築」を実施する。	